

平成 19 年 12 月期 第 1 四半期財務・業績の概況 (連結) [米国会計基準採用]

平成 19 年 5 月 11 日

上場会社名 メディシノバ・インク (コード番号: 4875)
 (URL <http://www.medicinova.jp>) 本社所在地 アメリカ合衆国カリフォルニア州
 代表者 役職名 代表取締役社長兼 CEO 氏名 岩城裕一
 問合せ先責任者 役職名 東京事務所代表 副社長 氏名 岡島正恒 (TEL: (03) 3519-5010)

1 四半期財務・業績の概況の作成等に係る事項

- ① 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ② 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 無
 ③ 公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 無

2 平成 19 年 12 月期第 1 四半期の財務・業績概況 (平成 19 年 1 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

	売上高		営業利益		当期(四半期)純利益	
	米ドル	%	米ドル	%	米ドル	%
19 年 12 月期第 1 四半期	—	△100.0	△17,499,814	—	△15,903,560	—
18 年 12 月期第 1 四半期(単体)	192,204	10,233.5	△9,856,636	—	△8,449,483	—
(参考)18 年 12 月期	263,877	67.2	△41,677,533	—	△35,689,611	—

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	米ドル	米ドル
19 年 12 月期第 1 四半期	△1.40	—
18 年 12 月期第 1 四半期(単体)	△0.85	—
(参考)18 年 12 月期	△3.52	—

- (注) 1. 売上高、営業利益等の記載欄におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示しております。
 2. 当社は米国会計基準に準拠して連結財務書類を作成しており、経常利益に該当する利益区分がないため、記載しておりません。
 3. 1 株当たり当期(四半期)純利益は米財務会計基準書(SFAS)第 128 号に基づいて算出しております。
 4. 潜在株式調整後 1 株当たり当期(四半期)純利益については、1 株当たり当期(四半期)純損失であるため記載しておりません。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

平成19年3月31日に終了した3ヶ月間(以下、当四半期と表記)と平成18年3月31日に終了した3ヶ月間(以下、前年同期と表記)の比較

営業収益

前年同期の当社の営業収益は 0.2 百万米ドルでありましたが、当四半期の営業収益はありませんでした。この減少は、主として株式会社 Argenes とのマスターサービス契約に基づく活動が行われなかったことを要因としております。現在当社はこのマスターサービス契約の解約手続きを行っておりますので、この契約による営業収益は当期及び来期以降は発生しない予定です。

研究開発費

当四半期の研究開発費は14.2百万米ドルとなり、前年同期の7.8百万米ドルから6.4百万米ドル増加いたしました。この増加の内訳は

- ・ 気管支喘息を適応とするMN-001のフェーズ3臨床試験の開始に伴い、開発費用が対前年同期比6.3百万米ドル増加したこと。
- ・ 固形癌を適応とするMN-029のフェーズ2臨床試験準備の開始に伴い、開発費用が対前年同期比1.7百万米ドル増加したこと。
- ・ 主に、尿失禁・頻尿を適応とするMN-246、喘息の急性発作を適応とするMN-221、不眠症を適応とするMN-305等のプロジェクトの進捗に伴い開発費用が対前年同期比1.5百万米ドル増加したこと。
- ・ 間質性膀胱炎を適応とするMN-001のフェーズ2臨床試験及び全般性不安障害を適応とするMN-305のフェーズ2臨床試験の完了により、開発費用が対前年同期比3.1百万米ドル減少したこと。

となっています。

当社は、既存の製品候補の開発の継続に伴い、今後も外注業者に支払う費用が増え続けるものと予想しております。臨床試験の実施や製品候補の開発を行うためさらに資本を投下していく予定ですので、当社の研究開発費は将来においても増加を続けるものと思われま。

一般管理費

当四半期の一般管理費は、前年同期2.2百万米ドルに対し1.1百万米ドル増加し、3.3百万米ドルとなりました。主たる増加要因には以下のものがあげられます。

- ・ 一般管理部門における従業員の増員及び昇給により経費が0.6百万米ドル増加したこと。
- ・ 株式報酬費用が0.2百万米ドル増加したこと。
- ・ 日米二重上場に関連したコンサルタント料及び運営管理費が0.3百万米ドル増加したこと。

管理組織の拡大、日米二重上場企業の経営に必要な保険、専門職・コンサルタント等への支払いの増加を要因として、また、研究開発プログラムの将来的な拡充を支援するためにも、当社の一般管理費はこれからも増加を続けるものと思われま。

その他の収益

その他の収益は受取利息で構成され、主として現金及び投資残高から得られる金利によるものです。前年同期においては1.4百万米ドルでしたが、当四半期は0.2百万米ドル増加し、1.6百万米ドルとなりました。主な増加要因は、高利率での投資・運用によるものです。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	米ドル	米ドル	%	米ドル
19年12月期第1四半期	106,686,154	96,662,083	90.6	8.32
18年12月期第1四半期(単体)	134,498,023	127,168,650	94.6	12.73
(参考)18年12月期	111,590,825	100,980,908	90.5	9.81

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	米ドル	米ドル	米ドル	米ドル
19年12月期第1四半期	△16,561,136	4,531,261	10,641,353	6,945,974
18年12月期第1四半期(単体)	△6,840,754	△10,282,331	△694,866	19,860,034
(参考)18年12月期	△34,059,023	5,808,959	△1,093,425	8,334,496

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当四半期末の**総資産**は106.7百万米ドルとなり、前年度末の総資産111.6百万米ドルに対して4.9百万米ドル減少いたしました。これは主に資本合計の減少に起因しております。

流動負債は、対前年度末比で支払債務が増加しましたが、未払給与及び関連費用と未払費用がそれぞれ減少したため、前年度末の10.6百万米ドルに対して0.6百万米ドル減少し、10.0百万米ドルとなりました。

当四半期末の**資本合計**は、前年度末101.0百万米ドルから4.3百万米ドル減少し、96.7百万米ドルとなりました。この減少は当期計上しました純損失15.9百万米ドルと、これを一部相殺する普通株式1百万株の発行による10.6百万米ドルの増資によるものです。**自己資本比率**は90.6%です。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の△6.8百万米ドルから当四半期は△16.6百万米ドルとなりましたが、これは主に既存の製品候補の開発の継続に伴う研究開発費及び一般管理費の増加による純損失の変動に起因しております。**投資活動によるキャッシュ・フロー**は当四半期4.5百万米ドルとなりましたが、これは主として有価証券満期償還によるものです。**財務活動によるキャッシュ・フロー**は当四半期10.6百万米ドルとなりました。この主たる要因は、平成19年2月1日に米国において完了いたしました公募による1百万株の普通株式発行による増資に起因しております。

上記の結果、当四半期末の**現金及び現金同等物**は、前年度末の8.3百万米ドルから1.4百万米ドル減少し、6.9百万米ドルとなりました。当社は、当四半期末現在の現金及び現金同等物と有価証券により、少なくとも平成20年3月31日までの当社の営業活動の資金を充分まかなえるものと予測しておりますが、株式や債券の発行、既存の製品候補の資金化或いはその他の方法で活動資金を調達する場合があります。

3 当期（平成19年12月期）の業績見通し

	平成19年12月期	対前年度増減額（比）
売上高(営業収益) (米ドル)	—	△263,877(△100.0%)
営業損失 (米ドル)	65,414,000	23,736,467(57.0%)
当期純損失 (米ドル)	60,924,000	25,234,389(70.7%)

平成19年2月16日に発表いたしました通期の業績予想に変更はございません。

上記の予想は本資料の発表日現在において当社の立てたある前提に基づくものであり、これら前提は経営陣の経験や過去の傾向、現況、期待される将来の進展、及びその時の状況下において適切と判断する他の要因に対する経営陣の認識に基づくものであります。このような予想は多くの前提、リスク、不確定要素の影響を受けますが、これらの多くは当社のコントロールが及ばないものであり、実際の当社の業績は上記の予想と大きく異なる事があります。これらリスクにつきましては、米国証券取引委員会（SEC）提出のメディシノバ・インクにかかる文書に詳述されているリスクファクターが含まれています。リスクファクターの詳細に関しましては、平成19年5月10日（米国時間）にSECに提出されておりますForm10-Qをご参照下さい。

1. 四半期連結貸借対照表

期 別 科 目	当第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日現在)		前事業年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日現在)	
	金 額 (米ドル)	構成比 (%)	金 額 (米ドル)	構成比 (%)
(資産)				
流動資産				
現金及び現金同等物	6,945,974		8,334,496	
売却可能有価証券	91,179,092		95,716,690	
前払費用及びその他の流動資産	7,748,061		6,618,994	
流動資産合計	105,873,127	99.2	110,670,180	99.2
有形固定資産(純額)	813,027	0.8	870,645	0.8
その他資産	-	-	50,000	0.0
資産合計	106,686,154	100.0	111,590,825	100.0
(負債及び資本)				
流動負債				
支払債務	4,323,175		3,828,270	
未払費用	5,329,419		6,332,269	
未払給与及び関連費用	338,373		408,004	
流動負債合計	9,990,967	9.4	10,568,543	9.5
繰延賃料	33,104	0.0	41,374	0.0
負債合計	10,024,071	9.4	10,609,917	9.5
資 本				
普通株式 額面0.001米ドル (授權株式数)	11,754 (20,000,000株)	0.0	10,422 (20,000,000株)	0.0
(発行済株式数)	(11,754,181株)		(10,421,985株)	
払込剰余金	270,172,160	253.2	258,611,697	231.7
その他の包括損失累計額	△26,265	△0.0	△49,205	△0.0
自己株式 (株式数)	△1,437,870 (129,600株)	△1.3	△1,437,870 (129,600株)	△1.3
開発段階での累積欠損	△172,057,696	△161.3	△156,154,136	△139.9
資本合計	96,662,083	90.6	100,980,908	90.5
負債及び資本合計	106,686,154	100.0	111,590,825	100.0

2. 四半期連結損益計算書

期 別 科 目	当第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)		前第1四半期会計期間 (単体) (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)		前事業年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	
	金額 (米ドル)	百分 比 (%)	金額 (米ドル)	百分 比 (%)	金額 (米ドル)	百分 比 (%)
売上高	-		192,204	100.0	263,877	100.0
営業費用						
売上原価	-		91,881		146,607	
研究開発費	14,205,245		7,752,250		32,170,847	
一般管理費	3,294,569		2,204,709		9,623,956	
営業費用合計	17,499,814		10,048,840	5,228.2	41,941,410	15,894.3
営業損失	17,499,814		9,856,636	△5,128.2	41,677,533	△15,794.3
その他の収益 (純額)	1,596,254		1,407,153	732.1	5,987,922	2,269.2
当期純損失	15,903,560		8,449,483	△4,396.1	35,689,611	△13,525.1
普通株主に帰属する 当期純損失	15,903,560		8,449,483		35,689,611	
基本及び希薄化後一 株当たり当期純損失	1.40		0.85		3.52	
基本及び希薄化後一 株当たり当期純損失 の計算に使用した株 式数	11,394,934		9,927,780		10,130,920	

(注) 前第1四半期会計期間の財務情報は、連結の対象となる子会社が存在しておりませんので、非連結の財務情報を記載し当期との比較の対象としております。なお、前下期中に新規設立した連結対象子会社の前期純損益、総資産、及び純資産はいずれも少額であります。

3. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

期 別 科 目	当第 1 四半期 会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	前第 1 四半期 会計期間(単体) (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	前事業年度の要約連結 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)
	金額 (米ドル)	金額 (米ドル)	金額 (米ドル)
営業活動：			
当期純損失	△ 15,903,560	△ 8,449,483	△ 35,689,611
当期純損失から営業活動に使用された資金(純額)への調整：			
株式報酬費用	920,442	604,516	2,090,182
減価償却費	126,357	76,228	437,392
有価証券のプレミアムまたはディスカウントの償却	△ 39,462	△ 286,211	△ 745,766
減損損失	—	35,259	35,259
営業資産及び負債の変動：			
前払費用及びその他の流動資産	△ 1,079,067	535,495	△ 4,110,465
支払債務、未払費用及び繰延賃料	△ 516,215	1,326,562	4,420,998
未払給与及び関連費用	△ 69,631	△ 683,120	△ 497,012
営業活動に使用された資金(純額)	△ 16,561,136	△ 6,840,754	△ 34,059,023
投資活動：			
売却可能有価証券の購入	△ 2,950,000	△ 35,962,631	△ 108,173,406
売却可能有価証券の満期償還	7,550,000	25,750,000	114,191,364
有形固定資産の取得	△ 130,763	△ 69,700	△ 208,999
有形固定資産の売却	62,024	—	—
投資活動に使用または調達された資金(純額)	4,531,261	△ 10,282,331	5,808,959
財務活動：			
普通株式の発行(純額)	10,641,353	125,000	289,000
自己株式の取得	—	△ 819,866	△ 1,382,425
財務活動に使用または調達された資金(純額)	10,641,353	△ 694,866	△ 1,093,425
現金及び現金同等物の増減	△ 1,388,522	△ 17,817,951	△ 29,343,489
現金及び現金同等物の期首残高	8,334,496	37,677,985	37,677,985
現金及び現金同等物の当四半期末(期末)残高	6,945,974	19,860,034	8,334,496

(注) 前第 1 四半期会計期間の財務情報は、連結の対象となる子会社が存在しておりませんので、非連結の財務情報を記載し当期との比較の対象としております。なお、前下期中に新規設立した連結対象子会社の前期純損益、総資産、及び純資産はいずれも少額であります。

4. アメリカ合衆国と日本国における会計原則及び会計慣行の違い

当該四半期連結財務情報は米国において一般に公正妥当と認められる期中財務情報の為の会計原則（米国会計基準）に準拠して作成されています。従って同連結財務書類は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（日本会計基準）に準拠して作成された連結財務書類と比較して、会計原則、会計慣行及び表示方法が異なっています。米国会計基準と日本会計基準の主な相違点は以下のとおりであります。

(1) 長期性資産の減損及び処分予定の長期性資産

米国においては、SFAS第144号「長期性資産の減損または処分の会計処理」に基づいて、長期性資産の減損の会計処理を行っています。SFAS第144号によると、当該長期性資産の使用から生じる将来キャッシュ・フロー（割引及び利息費用を考慮しないもの）が帳簿価額を下回る場合に減損を認識し、帳簿価額と公正価値との差額を評価損として計上します。この場合の公正価値とは、市場価額または見積将来キャッシュ・フローに基づく割引現在価値であります。日本においては、SFAS第144号に類似した「固定資産の減損に係る会計基準」が公表され、平成17年4月1日以降に開始する事業年度に係る財務諸表に適用されています。

(2) 株式に基づく報酬の会計処理

米国においては、ストック・オプション等の株式を基礎とした報酬は、会計原則審議会(APB)意見書第25号及びSFAS第123号「株式を基礎とした報酬の会計処理」(SFAS第148号「株式を基礎とした報酬の会計処理—移行及び開示」による改訂後)に基づいて会計処理しておりました。SFAS第123号に基づく公正価値基準法では、報酬コストを報奨価値に基づいて付与日に測定し、勤務期間にわたって認識します。平成16年12月、財務会計基準審議会(FASB)は改訂SFAS第123号「株式を基礎とした報酬の会計処理」を公表しています。これはSFAS第123号に代わるものであり、APB意見書第25号に優先します。全株式報酬取引に係るコストの連結財務書類への認識を要求する同基準書は、公正価値を測定対象として確立し、株式報酬取引の会計処理に際して公正価値に基づく測定方法を適用することを事業体に要求しています。当該基準書は平成18年1月1日以降に開始する最初の期中会計期間または年度会計期間より適用となり、当社は前第1四半期会計期間より適用しました。日本では平成18年5月1日以後に付与されるストック・オプション等の費用計上を要求する会計基準が平成17年12月に公表され、平成18年5月1日以後に付与されるストック・オプション、自社株式オプション及び交付される自社の株式について適用となりました。

(3) 包括利益（損失）の開示

米国においては、SFAS第130号「包括利益の報告」により、包括利益とその構成項目を報告及び開示することを求めています。包括利益(損失)は、株主取引以外から生ずる一切の株主資本の変動から構成され、「当期純損益」に加え、為替換算調整勘定の変動、売却可能有価証券の未実現損益等を含みます。日本においては、そのような包括利益の報告及び開示は求められていません。

5. 補足資料

三菱東京UFJ銀行が発表した平成19年3月31日現在の対顧客電信直物相場から算出した仲値117.34円にて円換算した四半期連結財務諸表は次の通りです。なお、表示科目は連結財務諸表規則に準じて米国基準による科目から一部変更して表示しております。また、記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(1) 四半期連結貸借対照表（日本円換算）

科 目	期 別	当第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日現在)		前事業年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日現在)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(資 産 の 部)					
I 流動資産					
1. 現金及び現金同等物		815,040		977,969	
2. 有価証券		10,698,954		11,231,396	
3. その他		909,157		776,672	
流動資産合計		12,423,152	99.2	12,986,038	99.2
II 固定資産					
有形固定資産		95,400	0.8	102,161	0.8
投資その他の資産		-	-	5,867	0.0
固定資産合計		95,400	0.8	108,028	0.8
資産合計		12,518,553	100.0	13,094,067	100.0
(負 債 の 部)					
I 流動負債					
1. 未払金		507,281		449,209	
2. 未払費用		625,354		743,028	
3. 未払給与等		39,704		47,875	
流動負債合計		1,172,340	9.4	1,240,112	9.5
II 繰延賃料		3,884	0.0	4,854	0.0
負債合計		1,176,224	9.4	1,244,967	9.5
(純 資 産 の 部)					
I 資本金		1,379	0.0	1,222	0.0
II 資本剰余金		31,702,001	253.2	30,345,496	231.7
III その他の包括損失累計額		△3,081	△0.0	△5,773	△0.0
IV 開発段階での累損欠損		△20,189,250	△161.3	△18,323,126	△139.9
V 自己株式		△168,719	△1.3	△168,719	△1.3
純資産合計		11,342,328	90.6	11,849,099	90.5
負債及び純資産合計		12,518,553	100.0	13,094,067	100.0

(2) 四半期連結損益計算書（日本円換算）

科 目	当第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)		前第1四半期会計期間 (単体) (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)		前事業年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	
	金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)
I 営業収益	—		22,553	100.0	30,963	100.0
II 営業費用						
営業収益原価	—		10,781		17,202	
研究開発費	1,666,843		909,649		3,774,927	
一般管理費	386,584		258,700		1,129,275	
営業費用合計	2,053,428		1,179,130	5,228.2	4,921,405	15,894.3
営業損失	2,053,428		1,156,577	△5,128.2	4,890,441	△15,794.3
III その他の収益 (純額)	187,304		165,115	732.1	702,622	2,269.2
第1四半期(当期) 純損失	1,866,123		991,462	△4,396.1	4,187,818	△13,525.1

(注) 前第1四半期会計期間の財務情報は、連結の対象となる子会社が存在していませんので、非連結の財務情報を記載し当期との比較の対象としております。なお、前下期中に新規設立した連結対象子会社の前期純損益、総資産、及び純資産はいずれも少額であります。

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書（日本円換算）

科 目	期 別	当第1四半期 会計期間	前第1四半期 会計期間(単体)	前事業年度の 要約連結 キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
第1四半期（当期）純損失		△1,866,123	△991,462	△4,187,818
株式報酬費用		108,004	70,933	245,261
減価償却費		14,826	8,944	51,323
有価証券のプレミアムまたはディスカウ ントの償却		△4,630	△33,584	△87,508
減損損失		—	4,137	4,137
流動資産その他の増減		△126,617	62,834	△482,321
未払金、未払費用及び繰延賃料の増減		△60,572	155,658	518,759
未払給与等の増減		△8,170	△80,157	△58,319
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,943,283	△802,694	△3,996,485
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券取得による支出		△346,153	△4,219,855	△12,693,067
有価証券の満期償還による収入		885,917	3,021,505	13,399,214
有形固定資産の取得による支出		△15,343	△8,178	△24,523
有形固定資産の売却による収入		7,277	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		531,698	△1,206,528	681,623
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
普通株式の発行による収入（純額）		1,248,656	14,667	33,911
自己株式の取得による支出		—	△96,203	△162,213
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,248,656	△81,535	△128,302
IV 現金及び現金同等物の増減		△162,929	△2,090,758	△3,443,165
V 現金及び現金同等物の期首残高		977,969	4,421,134	4,421,134
VI 現金及び現金同等物の第1四半期末 （期末）残高		815,040	2,330,376	977,969

(注) 前第1四半期会計期間の財務情報は、連結の対象となる子会社が存在していませんので、非連結の財務情報を記載し当期との比較の対象としております。なお、前下期中に新規設立した連結対象子会社の前期純損益、総資産、及び純資産はいずれも少額であります。